

「竹富町役場移転について」

教育学部 学校教育教員養成過程 社会科教育専修

012153D 石田茂実

1. 竹富町の歴史
2. 竹富町人口の推移
3. 町役場移転に向けての流れ
4. 庁舎移転実施計画書 - 報告書 -
5. 海上交通網
6. 生活圏
7. 市町村合併に対する町長の考え
8. 竹富町役場職員
9. 町役場移転説明会
10. 町役場移転費用
11. 答申
12. 役場移転促進協議会
13. 町役場移転町民決起大会
14. 滞在型観光
15. 国の考え
16. 市町村合併に対する県民アンケート調査
17. 竹富町市町村合併問題調査研究会
18. 八重山地域合併検討会
19. 沖縄県市町村合併推進要綱
20. 考察

1. 竹富町の歴史

1524年、竹富島出身の西塘（ニシトウ）が首里王府より首里大屋子の頭職に任命され、竹富島に八重山蔵元を創設した。やがて石垣島に移転。1908年八重山諸島全域が八重山村という一村になったが、1914（大正3）年八重山村の分村(八重山村は石垣・大浜・竹富・与那国の4カ村に分村¹)により誕生。その後、20年の普通町村制施行までは特別村制が実施され、村長は官選であった。役場は当初、竹富島におかれていたが経済、交通の事情もあり、1938（昭和13）年に石垣村登野城に移すという異例の措置がとられ、現在も石垣市美崎町にある。²

→竹富町以外に行政役場が自分の管轄地内に存在しない市町村はないのか。

⇒鹿児島県の三島村・十島村も行政役場が自分の管轄地内に存在しない。³

→これらの村には役場移転の話はないのだろうか。

2. 竹富町人口の推移

★地区別人口の推移⁴

	1989 平成元年	1992 平成4年	1995 平成7年	1998 平成10年	2001 平成13年
竹富	296	251	267	280	278
黒島	206	203	214	207	219
小浜	492	508	475	460	473
新城	10	18	9	9	6
西表島東部	650	667	711	792	1985
西表島西部	1008	1061	1122	1089	
波照間	701	638	597	569	576
鳩間	62	57	43	44	50
合計	3425	3403	3438	3450	3587

¹ <http://www.napcoti.com/>（竹富島文化協会 島のうつりかわり）

² <http://www.pref.okinawa.jp/ritou/guide/guide.html>（沖縄県庁市町村ガイド）

³ <http://www.gsi.go.jp/WNEW/LATEST/special98-99/osyogatu.htm>（国土地理院 1999年お正月スペシャル みんなで楽しむお正月クイズ）

⁴ 竹富庁舎移転実施計画－報告書－（平成13年3月 竹富町）
離島関係資料（平成14年1月 沖縄県企画開発部 地域・離島振興局）

3. 町役場移転に向けての流れ

町役場の移転の公的議論が始まったのは1963（昭和38）年で、議員発議の町役所西表島移転決議案が賛成多数で可決したことに端を発する。当時の役場移転の理由としては「竹富町役所が他市町村にあることは行政の浸透と円滑制を欠き住民と遊離するものであって変則的であるのみならず経済的には還元がされない。このような不合理を正常にもどし試作の効率的運営、住民の経済、福祉の向上を図る為。」としている。

その後、日本復帰と1977（昭和52）年の庁舎移転を経て、1979（昭和54）年に38人の委員から成る「竹富町役場位置付審議委員会」が発足した。これまでは、議会が主導的に問題提起を行ってきたが、当委員会の設置により行政の具体的な取り組みが始まった。

1985（昭和60）年には「西表島総合計画と役場移転基本計画」の策定に向けた庁内での具体的な作業がスタートし、1988（昭和63）年には上記計画書（案）が作成された。また、これを受けて翌年には「竹富町役場移転審議委員会」を発足し、7回にわたり「西表島総合計画と役場移転基本計画（案）」の審議が進められた。その間当審議委員会は庁内全地区において役場移転説明会や、アンケート調査等を実施し、1992（平成4）年3月21日に「答申」の運びとなった。

それ以降、具体的な取り組みは行われていなかったが、1998（平成10）年12月14日に「竹富町プロジェクトチームの設置基準に関する順令」を交付し、これまでの「竹富町役場移転基本計画」の見直しを含めた検討を推進している。⁵

☞ 『竹富町小学校副教材：結び合う島じま』の中にある1996年度琉球大学教育学部社会科調査報告集に「町役場移転問題は、古くて新しい問題である。今回の町長選においても重要な争点となった。結果は大原の基盤整備後に移転を主張する側が、早期移転側をやぶった。」とある。1996年以前から議論があったのと考えてはいたが、1963年とは驚いた。

→なぜ、現在まで町役場移転は実現していないのか。

⇒1992（平成4）年の答申では、時期尚早であると判断された。まず、町内の基盤整備が先だと判断されたためである。⁶

☞この答申の内容を読みたい。

4. 庁舎移転実施計画書 - 報告書 -

竹富町的那根元町長は、役場移転の実現に向け、移転の具体的方法を盛り込んだ「庁舎移転実施計画（報告書）」を地域代表、学識経験者などで組織する町役場移転審議委員会（委

⁵ 竹富庁舎移転実施計画 - 報告書 - （平成13年3月 竹富町）

⁶ 竹富町 役場移転対策室 室長補佐 勝連松一さんの話

員35人、委員長・池田豊吉船浮公民館長）に諮問した。⁷

第2回竹富町役場移転審議委員会が19日から2日間の日程で西表島大原の町離島振興総合センターで開かれた。同委員会では審議会が初めて移転候補地の現地調査を行い、検討会で意見を交換。現地調査は、移転先の候補地として町が選定した10カ所で行われ、現状を視察。役場移転対策室の大城正明室長から候補地それぞれの面積や土地所有者、港からの距離、海拔などが審議委員に説明された。⁸

竹富町役場移転審議委員会は20日、西表島大原の町離島振興総合センターで第二回審議委員会2日目を開き、利便性などから移転場所を離島振興総合センター北側隣接地が最も望ましいとする案を全会一致で採択。那根元町長から諮問を受けた「竹富町庁舎移転実施計画（報告書）」に示されている移転場所、移転時期、財源について適当と認めた。移転場所になった離島振興総合センター北側隣接地は、防災性（海拔）や交通アクセス、町民の利便性などから最も適当との結論に達した。このほか町が候補地として絞り込んでいた交流センター東側隣接地は仲間港から遠く不便。仲間港から最も近いなどとして審議委員が提案した大原公民館敷地は保安林の解除に難色を示す意見が出され、除外された。⁹

★候補地一覧¹⁰

候補地A	大富集落周辺（大原中学校北側背後地）
〃 B	〃（大原中学校東側隣接地）
〃 C	〃（町営大富団地南側隣接地）
〃 D	大原集落周辺（離島振興総合センター敷地）
〃 E	〃（大原小学校北側背後地）
〃 F	〃（大原公民館敷地）
〃 G	豊原集落周辺（交流センター南側隣接地）
〃 H	〃（豊原公民館南側隣接地）
〃 I	大原集落周辺（離島振興総合センター北側隣接地）
〃 J	豊原集落周辺（交流センター東側隣接地）

（予備地）※

※候補地Jについては、土地改良事業区域の変更が条件となる

→たった一日の現地調査で移転先が決まった。なぜ、こんなに急いでいるのか。

「竹富町庁舎移転実施計画書」は公表されているのだろうか。

⁷ 2001年 8月 4日 八重山日報社

⁸ 2001年 9月20日 八重山日報社

⁹ 2001年 9月21日 八重山日報社

¹⁰ 竹富庁舎移転実施計画 - 報告書 - （平成13年3月 竹富町）

審議委員会の委員は誰に選ばれ、どのような人たちなのか。

計画書は誰が作成したのだろうか。

⇒平成14年度の施政方針演説に役場移転対策室を設置し「竹富庁舎移転実施計画書」を完成させたとある。よって、計画書は役場移転対策室が中心に完成させたものだと考える。

5. 海上交通網

竹富町議会の9月定例会は1日、一般質問2日目の日程に入り、仲底長幸氏、山田耕治氏、島仲信良氏、内盛佳美氏の四人が質問に立った。那根元町長は役場移転に伴う海上交通網の整備について、八重山観光フェリーと各離島からの始発便運航に向けた協議に入っていることを明らかにし「役場移転は離島間交通がポイントになる。始発便（の実現）に必ず漕ぎ着けたい」と意欲を示した。¹¹

★海上航路の状況（旅客定期）¹²

	航路	船舶名	所要時間	運行回数
竹富島	・石垣～竹富	旅客船ひるぎ2	10分	夏：21便／日 冬：20便／日 2／週(月・木)
		貸客船平成丸	30分	
		第三あんえい号	10分	
		第七十八あんえい号	10分	
西表島	・石垣～大原	えめらるどぐいん	45分	1便／日
	大原～竹富	サザンドリーム	45分	
	竹富～石垣		10分	
	・石垣～大原	にいぬふあぶし	40分	8便／日 7便／日 3便／日(月・水・木)
		第八あんえい号	40分	
		サザンクロス8号	90分	
	・石垣～船浦	サザンクロス5号	60分	夏：8便／日 冬：5便／日 夏：9便／日 冬：7便／日
		第十八あんえい号	35分	
		第三十八あんえい号	40分	
		第五十八あんえい号	40分	
		第一あんえい号	35分	

¹¹ 2001年 10月 2日 八重山日報社

¹² 竹富庁舎移転実施計画 - 報告書 - (平成13年3月 竹富町)

鳩間島	・船浮～白浜 白浜～網取	ふなうき	10分 15分	夏：5便/日 冬：3便/日 2便/週
	・石垣～鳩間 鳩間～上原 上原～石垣	サザンキング サザンクイーン スバル18号 サザンクロス1号 サザンクロス3号	120分 25分 120分	3便/週（火・木・土）
	小浜島	・石垣～小浜島	はまゆう かりゆし	30分 60分 9便/日 3便/週（火・木・土）
黒島	・石垣～黒島	スバル8 貸客船平成丸 第八十八あんえい号	30分 75分 25分	5便/日 2便/日（火・土） 5便/日
新城島	・定期航路なし			
波照間島	・石垣～波照間	フェリーはてるま ニューはてるま あんえい号	140分 60分 60分	3便/週 3便/日 3便/日

☞計画としては、現在の石垣を中心とした海上交通網ではなく西表島を中心にした。それだけでなく、島同士もつなげたいとのことだ。しかし、まだ具体的には決まっていない。¹³

6. 生活圏

石垣市民はほとんど地元で、竹富町民と与那国町民はそれぞれ石垣市、那覇市で買い物をする傾向が強い。県商工労働部経営金融課が実施した2001年度買い物動向調査でそんな結果が出た。

調査は小売業者の経営活用や市町村の地域振興策に役立てることを目的に3年に1度、各市町村の主婦を対象に実施されているもので、今回は調査表を配布した8617世帯から6993枚を回収した。回収率81.2%。八重山は石垣市272世帯、竹富町27世帯、与那国町13世帯が調査に協力した。

市町村地元購買率をみると、石垣市が買回品（婦人服）で前回の89.2%から95.2%にアップ、最寄り品（一般食料品）は98.5%で前回とほぼ同様。竹富町はそれぞれ10.5%（前回3.6%）、42.7%（同41.3%）、与那国町は0%（前回18.8%）、82.9%（同61.5%）となった。

竹富町、与那国町は商圈が広い都市部で買い物する傾向が強く、竹富町は石垣市、与那国町は那覇市に頼る傾向を示した。竹富町は婦人服と靴・カバン、家具・室内装飾品で石

¹³ 竹富町 役場移転対策室 室長補佐 勝連松一さんの話

垣市での購買率が 85%超、一般食料品でも 55%となった。

与那国町は家具、レジャー用品などの 60%が石垣市内の店舗に頼っているが、靴・カバン、紳士服では 70%超が那覇市に吸引されている。那覇路線の開設で、那覇市の購買傾向が強まったものとみられる。与那国町内での購入は一般食料費や生鮮食料品がほとんどで購買率は 80%超となった。¹⁴

→竹富町民は普段から石垣市に行っている。石垣市に役場があると買い物のついでに役場にいけるので便利なのでは。

7. 市町村合併に対する町長の考え

竹富町議会（西大舩高旬議長）の 9 月定例会は 1 日、一般質問 2 日目の日程に入り、仲底長幸氏、山田耕治氏、島仲信良氏、内盛佳美氏の四人が質問に立った。国、県が推進している市町村合併について町長は「八重山広域圏を見据えながら、ゆくゆくは合併を構築するのが一番いい」と肯定的な考えを示したが、役場移転作業への影響は否定した。¹⁵

☞県は竹富町・石垣市・与那国町で合併してはどうかとしている。

→町長は市町村合併に賛成なのに、なぜ、役場を移転しようとしているのか。

⇒合併前の駆け込み公共事業というものがある。¹⁶

→合併の前に地元へ施設等を建設して、その際の借金は合併した市町村と共有しようとしているのか。

開会中の 3 月定例竹富町議会（西大舩高旬議長）は 18 日から一般質問に入った。初日は新博文（無）、那良伊孝（無）、山田耕治（無）、大嶺高安（無）の 4 氏が、町役場移転や行財政運営などについて那根元町長の見解をたじた。役場移転については新、山田、大嶺の 3 氏がたじた。

そのなかで役場移転の議会への提案時期について町長は「20 日に移転審議委員会から答申を受け、その内容を十分検討した上で、6 月議会で満場一致で議決してもらいたい」と述べ、6 月議会に提案する考えを示した。また市町村合併とのかかわりについて町長は「合併が役場移転にブレーキをかけることはない。あつてはならない」と述べるとともに「国策に逆行してでもやっていかなければならない」と、市町村合併にとらわれることなく役場移転を進める考えを示した。市町村合併についての庁舎内での勉強会について大盛武総務課長は、4 月の発足をめどに各課長をメンバーに竹富町市町村合併研究会の立ち上げ準備を進めていることを示し「その成果を住民に説明する」と答弁した。¹⁷

¹⁴ 2002年 4月 1日 八重山毎日新聞

¹⁵ 2001年 10月 2日 八重山日報社

¹⁶ 保母武彦『市町村合併と地域のゆくえ』岩波書店 25・26頁

¹⁷ 2002年 3月19日 八重山毎日新聞

☞ 2002年4月24日の八重山毎日新聞によると、2002年4月22日に研究会が立ち上げられた。

開会中の竹富町議会は 18 日から一般質問の日程に入り、新博文（無）、那良伊孝（無）、高嶺正宏（公明）の3氏が質問に立った。このうち役場移転の取り組みについて町長は「町民の一定の賛同を得ている」として、基本設計や建設審議委員会などの審議を経て「力強く、ひるむことなく、堂々と移転したい」と移転に対する決意を改めて示した。

高嶺氏が「原則的に市町村合併は反対である」と自らの考えを示してただした市町村合併に対して町長は「竹富町は合併が困難な地域と認識している」と述べた。¹⁸

☞ 町長は市町村合併に否定的のようだ。

6月定例竹富町議会一般質問2日目は 19 日、竹富博彬（無）、波照間寛（無）、美底清照（無）の3氏が質問した。

波照間氏は町役場移転、西表島・小浜島間架橋、西表島の森林木などの採取許可についてただした。役場移転と市町村合併について町長は「竹富町は合併困難な地域であり、移転することが八重山圏域発展に寄与する」との考えを示した。また同氏は、移転作業と並行した海上交通体系整備も求めた。美底氏は昨年7月に波照間公民館が町に要請した海底送水や波照間空港の拡張整備など 17 項目の取り組み状況や市町村合併に対する町長の姿勢についてただした。美底氏は、移転に対する住民投票条例制定を求めたほか、「波照間島のことを考えると合併した方が水問題や空港問題などすべてにおいて早くクリアできると思う」と石垣市との合併を主張した。¹⁹

→ 町長は移転することによって八重山圏域にどのような影響を与えているのか。

8. 竹富町役場職員

竹富町自主研究グループ「新風会」（通事善則会長）は、このほど「市町村合併と役場移転について本音で語る座談会」を実施。その内容を1月1日発行の機関誌「カルパッチョ」（第6号）で公開した。座談会には、各課から 14 人が参加。市町村合併と役場移転の概要とこれまでの経緯について説明が加えられた上で行われた。

このなかで役場移転については「役場は町内にあるべきだ。職員も島に住むことで島の傷みや辛さも住民の身になって考えることができる」と、移転に賛成する意見のほかに、「役場移転後、交付税等の激減が予想されるなか、役場を移転して行政サービスが可能なのか」「役場移転には膨大な予算が必要。西表島は発展するだろうが、他の島の生活がどうなるのか」「移転後、職員のバランスが崩れる恐れがある」「移転に費用をかけるよりも、他の

¹⁸ 2002年 6月19日 八重山毎日新聞

¹⁹ 2002年 6月20日 八重山毎日新聞

必要な整備をした方がよい」など、役場移転への不安を示す意見も多数出された。「長年の課題だけに住民投票まで結びつける必要がある」との意見もあった。

また、市町村合併については「国は地方分権の総仕上げとして市町村合併を積極的に進めており、早めに役場内部で論議する必要がある」「住民にもっと情報を公開する必要があるし、われわれには提供する義務がある」「移転してから考えるのではなく、不離一体としてセットで論議が必要」など、市町村合併について論議不足を指摘する意見が相次いで出された。²⁰

→移転後、各島支所への職員数などは考えられているのだろうか。

★今後の支所、出張所の機能等の考え方²¹

	支所（西表島西部・波照間島・石垣島）	出張所（竹富島・黒島・小浜島）
機能等	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票の発行等窓口業務。 ・各種行政相談に対応。 ・国、県、広域等関係機関との調整。 （石垣島） ・常勤職員 3 名配置。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票の発行等窓口業務。 ・常勤職員 1 名配置。

9. 町役場移転説明会

竹富町（那根元町長）は1日夜、西表島大原の離島振興総合センターで東部連合公民館地区住民を対象に「町役場移転説明会」を開き、町役場移転計画を説明した。

役場移転計画は、移転候補地として同島大原の「離島振興総合センター北側隣接地」。移転に伴い西表島西部、波照間島、石垣島に支所、竹富島、黒島、小浜島に出張所を新設、配置し、各地区の住民サービス向上を図る方針が示されている。

この日の説明会では、移転地が同島大原ということで参加者からは「できるだけ早めに役場を移転してほしい。移転と並行してダムも造ってほしい」と早期移転を望む声が数多く挙がった。また「町有船の計画はあるのか」「移転に対して国から助成を引き出すことはできないのか」「地方分権に向け、町として独自に特別な税を考えているのか」などの質疑や「白浜－大富間の横断道路を実現してほしい。そうすれば白浜港が使える」などの要望が出された。

住民に対する説明会は、東部連合地区での説明会で終了。今後は、町職員に対する説明会を開くほか、今月中旬に第3回（最終）移転審議委員会を開き、答申案について審議し、今月末にも那根町長に対し、答申することになっている。²²

→大原の人たちは役場移転による経済効果を期待しているため早期移転を望んでいるの

²⁰ 2002年 1月 9日 八重山毎日新聞

²¹ 竹富庁舎移転実施計画 - 報告書 - （平成13年3月 竹富町）

²² 2002年 2月 6日 八重山毎日新聞

か。

⇒公民館長は、役場が他の市町村にあるという異常な環境を早く変えて欲しいということで、早期移転を求めているようだ。

10. 町役場移転費用

竹富町議会（西大舛高句議長）は26日、臨時議会を開き、役場移転予定地の用地測量、立木調査の費用などを盛り込んだ一般会計補正予算などを可決した。予定地となっている西表大原の町離島振興総合センター北側隣接地は100%国有地。町は来年度の用地取得を目指して、沖縄営林管理署など関係機関との協議に入っており、用地取得に向けた初めての予算措置となった。²³

☞庁舎建設費用は、1996年度琉球大学教育学部社会科調査報告集によると庁舎建設基本条例（年間2000万円を役場移転及び補修費用のための基金にあてる条例）に基づいて1994年より1995年末までに5398万2000円基金している。

→現在はどのくらいたまったのだろうか。

⇒庁舎建設基金の現在積み立て額は2億6000万円、ふるさと創生基金の積み立て額は6億4700万円。²⁴

→庁舎建設基金・ふるさと創生基金はいつから始めたのか？

⇒庁舎建設基金は、1994年度（平成6年度）から積み立てを行っている。²⁵

⇒ふるさと創生基金というのは、竹下総理時代に地方へ配られた1億円が利子によって増えたものである。

開会中の6月定例竹富町議会（西大舛高句議長）は17日、本会議を開き、提案された02年度一般会計補正予算や3件の専決処分など七議案について質疑を行った。

このうち一般会計補正予算では、役場移転対策費に計上された新庁舎の基本設計委託料や補償費などについて「移転に反対意見もあるなかで基本設計を発注することはどういうことか」「町長が就任時に言っていた70%の同意にはまだ達していないと思うが」「基本設計の内容はどのようなものか」など、移転に対する町民の同意状況が明確に示されないなかでの移転作業の実施に不満が続出した。

これに対し那根元町長は「移転に対し町民はおおむね賛成だと思って予算を付け、基本設計を発注する。今議会で議員の皆さんに（移転に対し）決議してもらい、作業を進めたい」と述べ、理解を求めた。

また、今後の庁舎建設に向けては大城正明対策室長が「今後、庁舎建設検討委員会を立

²³ 2001年 11月27日 八重山日報社

²⁴ 2002年 3月21日 八重山日報社

²⁵ 竹富庁舎移転実施計画 - 報告書 - （平成13年3月 竹富町）

ち上げて骨子をまとめ、町民の代表も含めた審議委員会で庁舎の在り方を審議したい」と述べた。²⁶

→町長は、何によって町民は賛成しているとしているのか。

☞町役場移転説明会等の住民の反応によってだと考える。

★移転計画の概要²⁷

事業名	事業内容
①本庁舎建設関連事業	本庁舎の建設に関する事業で、内容としては、庁舎用地取得、庁舎基本設計・実施設計、庁舎建設、備品の新規購入を行うものである。
②本庁舎設備、備品等移転事業	本庁舎の移転に伴い発生する本庁舎の設備、備品等の石垣島から西表島への移転事業である。
③職員住宅建設事業	西表島での本庁舎の建設に伴って生じる町職員の住宅確保に関する事業である。
④保育所・小中学校等増改築事業	職員移転に伴う児童・生徒数の増加に対応するために、保育所、小中学校の増改築を行う事業である。但し、職員移転による児童・生徒数の増加を予測し、現保育所、小中学校の許容量とのすりあわせを行い、増改築が必要と判断された場合に事業を実施するものとする。
⑤支所、出張所の設置	本庁舎の機能の移転、充実とともに、各島々での住民サービスの利便性の向上を図るために、現出張所の機能拡充を進めるとともに、竹富島、小浜島、黒島、石垣島に支所、出張所を開設し、新規に建設する事業である。
⑥仲間港旅客ターミナル等整備事業	本庁舎機能の西表島東部地域への移転、整備に伴い、その最寄港となる仲間港の拠点港としての役割は増大していくものと予測されることから、その機能充実に向けた港湾整備を促進するものである。

11. 答申

竹富町役場移転審議会（委員35人）の池田豊吉会長は20日午後1時、町長室で全課長が出席するなか那根元町長に対し「05年度内に離島振興総合センター北側隣接地に移転することが望ましい」とする「竹富町庁舎移転実施計画」を答申した。

答申は①移転場所②移転時期③財政－に加え9項目の付帯決議からなっている。移転場

²⁶ 2002年 6月18日 八重山毎日新聞

²⁷ 竹富庁舎移転実施計画 - 報告書 - （平成13年3月 竹富町）

所は西表島大原の「離島振興総合センター北側隣接地」、移転時期は「02年度を初年度に05年度内の移転が望ましい」としている。

移転に伴う財源は①庁舎建設基金4億円②ふるさと創生基金5億円③起債（一般単独事業費）1億8700万円④一般財源1億336万3000円の合計11億9036万3000円—としている。

また、付帯決議として①庁舎移転の具体的な方針や地域（島々）のかかえる課題の解決の見通しを明らかにした短期・中長期計画の作成②新たな海上交通ネットワークの構築と仲間港整備③陸上交通手段の拡充④効率補助による支所、出張所の早期建設と鳩間島へのお出張所設置検討⑤公債費の上昇の可能な限りの抑制⑥役場移転対策室職員の増員による万全な体制作り⑦役場移転で職員住居は業務に支障が出ないように万全を期す⑧市町村合併に対する基本方針の確立⑨役場移転職員意見聴衆会での「住民投票が望ましい」とする一部の意見—の9項目を付けた。

「離島振興総合センター北側隣接地」の選定理由としては①町行政拠点中枢の仲間港に隣接している②自然条件、法規制等条件等を満たし、周辺に公共、公益施設等があり利便性に優れ、町民が利用しやすい位置にある—としている。²⁸

→付帯決議は実行されているのか。

⇒役場移転対策室は3名から4名に増員された。

☞住民投票について、池田豊吉促進協会長、上原栄仁公民館長、島仲信良議員は「必要ない」と考えている。その理由は、「自分の町に自分の役場があるのは当たり前だ」とのことだからである。さらに島仲信良議員は「ここまで町民の代表の集まる議会で予算等決まっているわけだから、町民は賛成していると考えていいだろう」と話していた。

→現在、支所はどこにあるのか。どのような仕事をしているのか。

★現出張所の規模、機能等²⁹

出張所名	規模 (㎡)	機能等	職員数
西表島東部	73.5	①公印の管守に関する事。 ②住民基本帳法の規定による請求書及び証明書等の手続きに関する事。	常勤2名
西表島西部	54.5	③税務関係の証明書等交付手続きに関する事。 ④国民健康保険異動届の手続きに関する事。	常勤1名

²⁸ 2002年 3月21日 八重山毎日新聞

²⁹ 竹富庁舎移転実施計画 - 報告書 - (平成13年3月 竹富町)

波照間島	13.2	⑤印鑑証明の手續きに関する事。 ⑥使用料及び手續きに関する事。 ⑦事務所及び車両の管理に関する事。 ⑧出張所の管理に関する事。 ⑨その他、町長が特に命じた事。	常勤 1 名
------	------	---	--------

12. 役場移転促進協議会

竹富町役場の早期移転を促進する「役場移転促進協議会」が6日、役場移転審議委員や公民館長ら47人で結成された。同日午後3時から町教育委員会会議室で開いた結成総会で会則や活動方針、02年度事業計画などを決め、役場移転審議会が答申した「05年度内での西表島大原地区への町役場移転」の実現に向け取り組むことを確認した。会長には審議委員長池田豊吉氏が選任された。02年度は、役場移転町民大会や関係機関への要請行動、などを展開することになっている。

同会の活動の基本方針は「竹富町総合計画・第3次基本構想に基づく「竹富町役場移転計画」を基本に21世紀の町づくりを目指した竹富町の新しい拠点形成を実現」など。スローガンは(1)町役場を早期に大原に移転し、新たな町づくりを進めよう(2)党派を超え、町民一丸となって強力で運動を展開しよう、など3項目。

02年度は会員拡大運動を展開し、会の趣旨に賛同する会員を増やす一方、22日には大原の離島振興総合センターで「役場移転町民大会」を開催。さらに各地域で役場移転チャリティーグラウンドゴルフ大会を開催するなど町民の役場移転に対する機運を盛り上げる。

また、広報「ばいぬ島」の発行とポスターの掲示、島興し講演とシンポジウム(11月予定)の開催、関係機関への要請行動なども計画している。

総会では、このほかに「自分たちの役場(庁舎)を自分たちの町に」という積年の願いをかなえるため、「新拠点地は大原」「党派を超えて団結を」「町のビジョンをしっかりと」を合言葉に、「町民運動の先頭に立って頑張る」とする宣言文を採択した。³⁰

→参加していない公民館長はいるのか。

竹富町役場移転促進協議会(池田豊吉会長)は2日午前、町長室で那根元町長に対し「町役場移転促進」に関する要請を行った。

要請項目は去る7月6日に西表島大原の離島振興総合センターで開いた「役場移転促進町民決起大会」での決議事項を具体的にまとめたもの。

要請では(1)早急な仲間港を中心とした海上交通ネットワークづくり(2)支所および出張所の位置付けと要員配置、機能構想の明確化(3)役場移転までの準備作業スケジュールの早期

³⁰ 2002年 6月 7日 八重山毎日新聞

確定(4)町民（議会）の合意形成の早期実現(5)島々が直面している課題の見通し提示—などを求めた。

これに対し那根町長は「仲間港を拠点とした各島間の海上交通ネットワークが一番重要な課題」として、財政的な裏付けを含めて検討する考えを示した。

移転スケジュールも現在、総務課を中心に各課ごとにまとめていることを明らかにした。

また、議会での移転決議も、新しい議員で開かれる9月議会で提案する考えを示した。

このほかに会員から「移転対策室以外の職員の移転に対するやる気が見えない」との指摘があり、全職員の机の上に移転促進を示す何かを置いて意識改革することが求められた。

31

13. 町役場移転町民決起大会

「役場移転町民決起大会」（主催・町役場移転促進協議会）が6日夜、西表島大原の離島振興総合センターで開かれた。大会では同協議会の池田豊吉会長や那根元町長をはじめ各団体、各島・地域の代表らが町役場の早期移転実現に対する決意を表明するとともに、役場移転を「町民の名誉と誇りを取り戻すための歴史的大事業」と位置づけ町民一丸となり(1)役場移転の早期実現に取り組む(2)町民主体の役場移転事業を実現する—などの大会決議を採択した。会場には西表島東部を中心に西部や竹富、黒島などから約200人が参加した。

決起大会では、これまでの経過報告に続き、池田促進協議会会長が「この大会を通して役場移転が前進するよう、機運を盛り上げてほしい」とあいさつ。

続いて那根町長、西大舛高句議長が激励のあいさつをした。

このなかで那根町長は「これまで迷うこともあったが、きょうから1点の迷いもない。必ず皆さんの付託を受け、役場を西表島大原に移し、21世紀の町行政を行いたい」と決意を示した。

引き続き竹公連、竹老連、竹婦連、竹青協、観光業の代表が連帯のあいさつをした。

このなかで高嶺正宏竹公連会長は「次の世代、50年後、100年後のためにわれわれは今動かないといけない。合併は強制ではない。われわれは豊富な自然や水など可能性のある島に住んでいる」。

仲村貞子竹老連会長は「昔から竹富町役場を自分の島に移そうという微弱陣痛が続いていた。それが今、生まれる寸前となっている。マイナス面だけを考えるのではなく、移ったらどうなるというプラス志向で考えよう」と訴えた。

観光業代表の屋宜靖町観光協会副会長（青年部長）は「西表島には毎年40～45万人の観光客が訪れるがそのほとんどが日帰り観光。これを滞在型にすることで大きな経済効果が生まれる。それを実現するためにも役場を大原に移し、行政がしっかり町内に根付くこと

31 2002年 8月 3日 八重山毎日新聞

が必要」と話した。

このほかに、竹富島、黒島、新城島、西表西部、同東部の代表が「役場を大原に移すことで町全体が活性化する」「1日も早い町役場移転の実現のため町民が一丸となってガンバロウ」などと決意を述べた。

この後、町役場移転の早期実現など3項目を盛り込んだ大会決議を採択。最後は全員でガンバロウを三唱し、西表島大原への町役場移転の早期実現に向け氣勢を上げた。³²

→波照間島・小浜島はどうしたのか？市町村合併についての議論が進んでいないのに、いいのだろうか。

西表島西部地区での「役場移転町民決起大会」（主催・町役場移転促進協議会）が10日夜、西表島中野のわいわいホールで、地区内外から大勢の町民が参加して開かれた。大会では同協議会の池田豊吉会長や那根元町長をはじめ町内の各民間団体、各島・地域の代表らが町役場の早期移転実現に対する決意を表明。役場移転の早期実現など3項目の大会決議を採択した。また、大会に先立ち同施設に設置された「役場移転早期実現」の大看板を除幕。役場移転の早期実現を内外に強力にアピールした。

決起大会では、池田促進協会長が「この大会を機に役場移転の早期実現の機運を盛りあげたい。それぞれの立場で町民の悲願達成に向け頑張ってもらいたい」とあいさつ。

続いて那根町長が「役場移転は合併より困難かもしれない。だが、合併は現時点では得策ではない。まず自分の町に拠点を作ることが大事。役場移転には思想信条はない。町民一人ひとりに協力と実行をおねがしたい」と述べ、役場移転にかける決意を示した。

引き続き高嶺正宏竹公連会長が「私たちが結束しなければ役場移転問題は解決しない。町長、促進協を中心に、明日の竹富町、次世代のために頑張ろう」とあいさつ。

仲村貞子竹老連会長が「私たちは余命幾ばくもないと言われているが、移転するまではあちらに行けない。移転して盛大にお祝いしてから行きたい」と役場移転の早期実現を訴えた。

このほかに、小浜島、鳩間島、波照間島の代表があいさつした。

このうち小浜島の仲盛長儀館長（大石功幸副公民館長代読）は「役場の早期移転が町発展、小浜島・西表島間架橋実現の近道」と訴えた。

この後(1)町役場移転の早期実現に取り組む(2)役場移転作業にかかわる支援活動の強力推進(3)町民主体の役場移転事業の実現—の3項目を盛り込んだ大会決議を採択。最後は全員でガンバロウを三唱し、西表島大原への町役場移転の早期実現に向け氣勢を上げた。

大会に先立ち行われた「役場移転早期実現」の看板除幕では、那根町長や池田促進協会長ら6人が縦2.5メートル、横14.6メートルの超大型看板を除幕。役場移転の早期実現を内外に強力にアピールした。³³

³² 2002年 7月 8日 八重山毎日新聞

³³ 2002年 8月11日 八重山毎日新聞

☞ 2002（平成14）年8月10日の総決起大会では、波照間島・小浜島の代表が参加した。池田豊吉促進協会長は、「今回の大会は波照間・小浜島が参加したことに意味があった」と話していた。

14. 滞在型観光

白浜地区にこのほど完成した「海人の家」（うみんちゅのいえ）の落成祝賀会（白浜公民館主催）が8日夜、同施設多目的ホールで行われ、大勢の地域住民らが参加して新しい地域活性化の拠点施設の落成を祝った。同施設は、川上りやダイビング、釣りなどさまざまな体験プログラムを併用することで滞在型、体験型観光の拠点施設としても期待される。施設の管理運営は、地縁団体として認可された同公民館が行う。

同日午後8時8分に関係者6人がテープカットしたあとに行われた祝賀会では那根町長が「公民館が運営する初めてのケースだが、皆で知恵を出し合い、施設をあらゆる角度から活用し、地域活性化に結びつけてほしい」とあいさつ。

大城一文白浜公民館長が「この施設を白浜地区活性化の拠点施設として先人達がはぐくんできた文化、歴史に触れ、学習の場を創出し、学習を通して地域住民との交流を広める場として活用したい」と述べた。

また那根町長が大城館長に地縁団体認可書を交付した。

同施設は竹富町が体験滞在交流促進事業として国、県の補助を受け整備したもの。建物は鉄筋コンクリート造り赤瓦ぶきで、延べ床面積約740平方メートル。公民館機能を持った管理棟と宿泊棟の2棟で構成される。このうち地域の集会場、利用客などとの交流の場となる管理棟（約427平方メートル）には大型の舞台が付いた多目的ホールや事務室、展示室などを備える。

また、宿泊施設（約313平方メートル）には、宿泊室として5人用4室、10人用2室のほか、食堂兼談話室や自炊が可能な調理室なども完備する。体験学習施設（427平方メートル）には、事務室や談話室のほか、地域文化などの体験学習室を備える。

今後は、モニターによる体験学習や先進地視察などを通して体験プログラムを確立。さらに施設の管理条例の制定などを経て、本格稼働は次年度からとなる見込み。³⁴

☞ 滞在型観光に向けて、この他にもいくつか計画があるらしい。

15. 国の考え

先島視察のために13日から八重山入りしている片山虎之助総務相は14日午前、西表島の祖納公民館で竹富町や地域との懇談会に出席し、町が進めている役場移転について「町

³⁴ 2002年 8月10日 八重山毎日新聞

役場は石垣市にある。とりあえず町役場を移転し、町を固め、将来を期すのも一つの考え方だ。賛成して、応援させていただく」と述べ、市町村合併の論議は町役場を西表島に移転したあとのことだーとしている町側の考えに理解を示した。

また、同日正午前、離任を前に石垣空港で行った記者会見では、八重山地域での市町村合併について「こちら（八重山）にはいろいろ条件もあり、（合併までには）もう少し時間がかかるだろうが、（合併へ）前向きの認識を持っていただきたい」と述べ、役場移転問題を解決したあとに合併を進めるよう要望した。

那根元町長は役場移転と波照間島への海底送水を要請した。片山総務相は、海底送水について「水は命だ。関係省庁と話し合って、どういう知恵が出るか話してみたい」と答えた。³⁵

☞市町村合併を進めている総務省の大臣が役場移転を支持した。これは驚きだ。役場移転促進協議会もこのことを重要視している。

16. 市町村合併に対する県民アンケート調査

市町村合併について八重山郡民の6割以上が八重山圏域の合併は必要ないと考えていることが、県がまとめた「市町村合併に関する県民アンケート調査」でわかった。その理由として、地理的・地形的な面で合併に無理があること、住民の声が届きにくくなって行政サービスの低下につながるおそれがあることなどが挙げられた。

調査は2001年11月から12月にかけて、選挙人名簿から無作為に抽出した53市町村の20歳以上の男女2000人に調査票を手渡し、1625人から回収した。八重山では72人（石垣市45人、離島27人）が協力した。

県が00年度に市町村合併推進要綱に基づいて提案した合併パターンで、八重山圏域は石垣市、竹富町、与那国町を1つにする組み合わせ。

調査によると、八重山圏域の合併の必要性について62.5%が「どちらかというとならない」「必要ない」と否定的。「早急に必要」「いずれは必要」と答えたのはわずか20.9%と低い数値となった。

必要ないとする理由に挙げられたのは地理的な問題や住民サービス低下の懸念のほか、「合併しても効果がない」「規模が大きくなっても財政力が強くなるとは限らない」「市町村が広域的に協力すればよい」など。逆に合併を必要とした理由は「効率的・重点的に予算が使える」「介護保険、廃棄物処理などあらたな課題が増加する」が最も多かった。

合併の組み合わせについても「妥当でない」(53%)が「妥当」(29%)を上回った。

一方、住民が将来必要とする行政サービスを現在住んでいる市町が提供できるか不安を感じる可能性があるかと質問したところ、67%が不安に感じていることがわかった。中でも

³⁵ 2002年 4月15日 八重山毎日新聞

離島住民は 78%が不安を訴えた。その不安材料は石垣市で環境対策、保健医療対策が最も多く、離島ではこれに加え若者などの定住化対策を挙げる人が最多だった。³⁶

☞住民は市町村合併を望んでいない。

17. 竹富町市町村合併問題調査研究会

市町村の合併の特例に関する法律（合併特例法）に基づき全国的に市町村合併が進められているなか、竹富町は 22 日、課長クラスで「竹富町市町村合併問題調査研究会」を立ち上げた。今後、隔週末ごとにテーマを設けて勉強会を開催し、市町村合併について認識を深める。同問題について那根元町長は本年度施政方針の中で「庁内に話し合いの場、勉強会の場を設け、役場移転と併せて考えていきたい」と明示しており、今回の研究会はその方針に沿ったもの。同研究会は、合併特例法に基づき 05 年 3 月末までの時限立法として全国的に進められる市町村合併について、行政として調査研究の必要性があることから設置された。今後は県市町村課と連携を取りながら、隔週末ごとにテーマを設けて勉強会を開き、市町村合併の(1)関係法令(2)メリット・デメリット(3)財政的な動向(4)システムーなどについて調査研究を進める。ただ、05 年度をめどに町が進めている西表島大原への町役場移転とは直接関係はしない。市町村合併は、国が合併特例法に基づき 05 年 3 月を期限に進めている。期限内に合併すると、地方交付税算定や地方債の特例、各種事業の優先採択など財政上、制度上でさまざまな国の支援策が受けられる。³⁷

→市町村合併と役場移転問題、同時に解決することができるのか。

☞竹富町は町役場移転を優先させる。

18. 八重山地域合併検討会

3 市町の職員で合併のメリットやデメリットについて検討する八重山地域合併検討会が 10 日午後、大浜信泉記念館で発足し、県市町村課の担当者から合併特例法に関する説明を受けた。3 市町間で合併をテーマにした組織が発足するのは初めて。同検討会は今後、合併が住民生活に与える影響について検討し、9 月中旬に 3 市町長へ検討結果や意見を報告する。離島で構成される八重山 3 市町にとって、どのような行政組織が望ましいのか、その在り方をめぐる論議が今後、活発になりそうだ。

市町村合併については、合併特例法によって、2005 年 3 月までの合併に対しては特例措置を講じることになっている。県市町村課によると、2005 年 3 月までに合併を行うには、同法に基づいた法定協議会を本年度内に設置して合併の是非の検討に入る必要がある。3 市町では今後、検討会の調査結果を元にしながら、法定協議会設置の必要性について議論

³⁶ 2002 年 5 月 26 日 八重山毎日新聞

³⁷ 2002 年 4 月 24 日 八重山毎日新聞

を急ぐことになる。

今回の発足した検討会は、合併を行った場合に、どのような効果があるのか、どのようなことが懸念されるのかなどについて調査していく組織。3市町の総務や企画の部署の部課長クラス8人で構成し、石垣市の高木健企画開発部長が会長に選ばれた。同検討会の下には作業部会を設け、3市町の部課長クラスが企画調整、総務、保健福祉、農林水産、都市建設、水道、教育、消防の8部会に分かれて調査などを行う。

高木会長は、あいさつのなかで、「さきに合併ありきではなく、メリットやデメリットを勉強していきたい」と述べ、同検討会の発足は、合併の推進を意味するものではないことを強調した。

質疑のなかで、「役場移転後、必要があれば、合併について検討する」という方針を持っている竹富町は、2005年3月までに合併しなかった市町村に「ペナルティーはあるか」と質問し、与那嶺主査は「財政状況が厳しくなるなかで、今までのような行政運営をできるのか考えてほしい」と述べた。

☞この委員会の活動に注目していきたい。

19. 沖縄県市町村合併推進要綱

◎市町村を取りまく社会潮流³⁸

近年、道路交通網の整備や情報通信手段の飛躍的な発達に伴い、住民の日常生活の範囲は市町村の区域を超えて広がっています。また、本県においても少子・高齢化が進んでいることや、介護保険、ごみ処理問題など、市町村を取りまく社会状況は大きく変化しており、市町村が取り組まなければならない課題は広域化・多様化しています。さらに、地方分権の推進に伴い、市町村は、自己決定・自己責任の原則のもと、自主的・主体的な地域づくりに向けて施策を展開していく必要があります。

◎市町村財政の現状と課題³⁹

沖縄県の市町村財政は、地方税収入の歳入に占める割合が全国平均に比較してかなり低い状況にあり、自主財源比率も30.0%（全国平均の6割程度）と低く、地方交付税や国庫支出金等に依存した財政構造となっている。

また、経常収支比率は平成11年度で84.8%、交際費負担率は15.0%となっており、これらの財政指標は年々悪化し、財政の硬直化が進んでいる。さらに地方債現在高や債務負担行為等の将来にわたる財政負担も年々増加している。

沖縄県の市町村財政は総じて厳しい状況にあるが、地方分権の推進、介護保険制度の施

³⁸ <http://www2.pref.okinawa.jp/index-j.html/>（沖縄県庁 市町村課 市町村合併情報 沖縄県市町村合併推進要綱概要）

³⁹ 沖縄県市町村合併推進要綱 平成13年3月 沖縄県

行等総合的な地域福祉施策の充実、住民に身近な社会資本の整備等、これまで以上に市町村の担う役割及びこれに伴う財政需要が増大することが見込まれている。

★沖縄県市町村の行財政状況

単位；％

財政諸指標	市部	町村部	県平均	備考
財政力指数	0.439	0.214	0.256	当核団体の財政力をあらわす指標。「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされる。
経常収支比率	85.7	84.9	84.8	財政構造の弾力性をみる指標。75%以上85%未満は要注意、85%以上は危険とされる。
公債費負担比率	16.6	14.6	15.0	地方債の（地方公共団体の借金）の負担率で、財政運営の硬直度を見る指標。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。
起債制限比率	13.9	10.1	10.8	地方債の許可制限指標。20%を越えると起債が制限される場合がある。

◎市町村合併の効果⁴⁰

合併で市町村の区域が広がることで、広域的な視点に立った道路や公共施設の整備、土地利用などにより、計画的で一体的なまちづくりを、重点的・効果的に進めることが可能になります。スポーツ・文化・福祉施設などについて、規模が大きく質の高い施設を効果的に配置することができ、行政サービスの向上を図ることができます。また、住民サービスの提供や事業実施を直接担当する福祉・環境・衛生部門を充実させるなど、合理的な職員の配置が可能になります。

◎合併に際して懸念される事項への対処⁴¹

都市部だけは中心部だけが良くなり、周辺部が取り残されるという懸念に対しては、合併前に、住民の意見を反映させながら地域の将来について十分議論を重ね、新たなまちづくりのビジョンである「市町村建設計画」を策定することで、地域間の格差を解消し、バランスある地域の発展を図ることが可能になります。

住民の意見の反映やきめ細かなサービスの提供が難しくなるのではということに対しては、相談窓口の設置や情報公開を行いながら、住民意見を反映させる行政システムを導入

⁴⁰ <http://www2.pref.okinawa.jp/index-j.html/>（沖縄県庁 市町村課 市町村合併情報 沖縄県市町村合併推進要綱概要）

⁴¹ <http://www2.pref.okinawa.jp/index-j.html/>（沖縄県庁 市町村課 市町村合併情報 沖縄県市町村合併推進要綱概要）

することや、ボランティアやNPO活動を支援することで、従来のきめ細かな行政サービスの提供が可能になります。

また、地域の特徴やコミュニティ意識が薄れるのではということに対しては、合併後も、コミュニティの維持・育成のための授業や施策に積極的に取り組み、これまで育まれてきた歴史、文化、伝統などを貴重な財産として守っていくことが大切です。

◎国の支援策

平成 11 年（1999 年）7 月に「市町村の合併の特例に関する法律」いわゆる合併特例法が改正され、財政上・制度上の支援策が拡充されています。なお、この法律の期限は、平成 17 年（2005 年）3 月 31 日までとなっています。

○合併を促進するための各種支援策

住民発議	有権者の 50 分の 1 以上の署名をもって、市町村長に対して「合併協議会の設置」を請求することができる。全ての関係市町村で同一内容の請求が行われた場合には、全ての関係市町村長は、合併協議会設置協議について、議会に、その意見を付して付議しなければならない。		
地域審議会	合併前の関係市町村の協議により、旧市町村の区域ごとに、合併市町村の長の諮問により、または必要な事項につき意見を述べる審議会（地域審議会）を置くことができる。		
議会議員の定数・在任に関する特例		定数特例	在任特例
	新設合併の場合	設置選挙の際に合併市町村の法定定数の 2 倍以内で定数を増加できる。	合併前の市町村議員全員が合併後 2 年以内在任できる。
編入合併の場合	編入される市町村ごとに人口比率による特例定数を設け、それぞれ編入される市町村ごとに増員選挙を行う。（合併後次の一般選挙までは特例定数を適用可能）	編入される市町村の議員全員が、編入する市町村議員の在任期間引き続き在任する。	
議会議員の退職年金に関する特例	関係市町村議会議員のうち合併がなければ、議員共済年金の受給資格（在任 12 年以上）を満たすことになる議員については、当該要件を満たしているとみなす。		
市となるべき要件の特例	平成 17 年 3 月 31 日までに合併する場合に限り、市となる要件のうち人口要件を 4 万人以上とする。また、新設合併の場合、市の区域の全部を含む区域で行う合併の場合は、市の要件を備えていない場合でも市となることができる。 ※平成 16 年 3 月 31 日までに、合併する場合に限り、市制施行のための要件は、人口 3 万以上を有することのみとする。		

○合併する市町村に対する財政支援措置

合併準備補助金	平成 11 年 4 月 1 日以降に設置された法定合併協議会の構成市町村の合併準備等に要する経費について、1 関係市町村につき 5,000 千円を上限とする定額補助を行う。(1 回限り)
合併市町村補助金	平成 17 年 3 月 31 日までに合併した市町村で、合併に伴い必要な事業として市町村建設計画に位置づけられたもので、かつ、全国的な市町村合併の推進という観点からモデルとなる事業に対して、人口規模に応じた定額補助を 3 か年度を限度に行う。
合併特例債	合併市町村が市町村建設計画に基づいて行う一定の事業や基金の積み立てで特に認められるものにあてる地方債（充当率 95%、元利償還金の 70%を地方交付税で措置）
過疎地域における過疎債の特例	合併により過疎地域からはずれる市町村でも過疎地域であった地域については過疎債の活用ができる。
普通交付税の算定の特例（合併算定替）	合併後 10 カ年間は、合併しなかった場合の普通交付税を全額保障する。さらにその後 5 カ年度間は激変緩和措置を講じる。
合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置	合併直後に必要となる臨時的経費について、5 カ年度にわたり普通交付税の基準財政需要額に算入する包括的な財政措置を講じる。
合併関係市町村の公債費負担格差是正のための特別交付税措置	合併市町村間における起債制限比率の格差が合併の障害となると認められる場合には、全国平均起債制限比率（最も低い合併関係市町村の起債制限比率が全国平均を上回る場合は当該市町村の起債制限比率とする）と全国平均起債制限比率を越える合併市町村に係る起債制限比率の差に相当する利子相当分について特別交付税措置を講じる。

◎県の支援策等

○合併を促進するための施策

合併促進に向けた体制づくり	
市町村合併支援本部	本庁内に市町村合併を円滑に進めるための支援本部を設置する。
合併に向けた気運づくり	
合併に関する情報提供、 広報・啓発活動	市町村合併に関する講演会、シンポジウム等を開催するなど住民や市町村職員・議会議員等に対する情報提供を行うことにより市町村合併に対する住民意識の啓発を図る。また、各種メディアの活用や本要綱の普及版、パンフレット、合併マニュアル等を作成し合併気運の醸成に努める。
合併に関する相談窓口 の設置	住民からの市町村合併に関する各種の相談対応や情報提供を行う相談窓口を設置し、合併の気運づくりに努める。
合併に関する調査・研究 等の実施	市町村合併を検討する市町村の求めに応じて合併に関する調査・研究等を行い、その成果を地域に提供する。
合併協議会などに対する 人的・技術的支援	市町村の求めに応じて各種研究会や学習会、合併協議会や審議会等への委員やアドバイザーの派遣や助言等を行うなど人的・技術的支援を実施する。

○合併後の市町村に対する支援策

「新市町村建設計画」策 定に関する支援	合併する市町村が合併後のまちづくりに関する「新市町村建設計画」を策定するにあたっては、その求めに応じて人的、技術的支援策を講じる。	
財政支援制度の創設	合併した新市町村において合併に伴い必要となる事業に対し、本県独自の財政支援制度を創設する。	
合併新市町村に対する 重点的事業実施	補助金の優先的配分	合併市町村が「新市町村建設計画」に基づいて実施する事業については、補助金の優先的配分を行い、計画的な新市町村のまちづくりに向けた財政支援を行う。
	県事業の重点的実施	「新市町村建設計画」に掲げられた県関係事業について、必要に応じて重点的に実施する。

20. 考察

市町村合併と町役場移転問題、自分は時代の流れで市町村合併するものだと思っていた。しかし、話を聞いた多くの人たちが「市町村合併はしないほうがいい。合併をしなくても大丈夫」と言ったことが驚いた。この人たちは、竹富町に自信と誇りを持っている。自分は地元にそのような感情がないので、うらやましく感じた。

役場職員と住民が議論を重ね、これからの竹富町の計画を具体的にしていける必要があると考える。